

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
現金及び預金	283,455	支払手形	149,460
受取手形	125,541	買掛金	142,665
売掛金	138,772	短期借入金	250,000
棚卸資産	121,039	未払法人税等	9,079
その他	4,391	未払消費税等	11,234
流動資産計	673,200	賞与引当金	5,347
		その他	30,364
建物及び構築物	63,478	流動負債計	598,151
機械装置及び運搬具	27,947		
土地	25,719	退職給付引当金	57,674
その他	200	固定負債計	57,674
(有形固定資産計)	117,346	負債合計	655,826
ソフトウェア	1,537		
その他	895	〔純資産の部〕	
(無形固定資産計)	2,433	資本金	24,000
長期前払費用	20	利益剰余金	135,246
繰延税金資産	22,008	利益準備金	6,000
その他	63	その他利益剰余金	129,246
(投資その他の資産計)	22,092	(当期純利益)	(35,636)
固定資産計	141,872	(株主資本計)	159,246
資産合計	815,073	純資産合計	159,246
		負債・純資産合計	815,073

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係わる事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券 市場価格のない株式等 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、
以外のもの 売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品及び仕掛品 売価還元原価法
- ・原材料 移動平均原価法
- ・貯蔵品 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、
(リース資産を除く) 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を
採用しております。)
- (2) 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く)
- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく当事業年度末の自己都合要支給額から、
中小企業退職金共済制度(中退共)への積立金を差し引いた不足額を計上しております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	525,061 千円
受取手形の割引高	- 千円
受取手形の裏書譲渡高	- 千円